

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	429,615,779
負債 (b)	118,492,421
基本金 (c)	72,621,500
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,464,076
合計 (a-b-c-d)	237,037,782

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載箇所に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- フルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	126,867,513

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉推進推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉推進推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	126,867,513
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	72,621,500
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,464,076
合計 (a-b-c-d)	52,781,937

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設時自己資金 (小計を以下第4位 ※四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設準備等上昇率				自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デレター	②1㎡当たり単価上昇率			③一般約自己 資金比率	④建設時自己資金比率			⑤、⑥のいずれか 高い方の率
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)		a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		
(法人運営事業(本所))	2005				39,792,942	1,340	290,000	72,621,500		1.34	24%	24.0%	12,797,410	
(法人運営事業(本所))	2006				456,255	1,314	290,000	456,256		1.314	24%	24.0%	143,884	
(法人運営事業(北有馬))	1995				454,218	1,321	290,000	454,219		1.321	24%	24.0%	144,605	
(法人運営事業(有東))	2003				986,999	1,372	290,000	987,000		1.372	24%	24.0%	374,999	
(法人運営事業(有東))	2000				469,999	1,343	290,000	470,000		1.343	24%	24.0%	151,499	
(通所介護事業(有東))	1999				123,017	1,346	290,000	123,018		1.346	24%	24.0%	39,739	
(通所介護事業(有東))	2006				155,944	1,314	290,000	165,900		1.314	24%	24.0%	49,178	
(通所介護事業(有東))	2006				125,052	1,314	290,000	133,035		1.314	24%	24.0%	39,496	
合計													13,690,141	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	53,590,672

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	13,690,141
大規模修繕に必要な費用	4,141,209
設備・車輛等の更新に必要な費用	53,590,672
合計	71,422,022

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	413,237,805	12	103,309,451

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	413,237,805	12	413,237,805

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	237,037,782		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	52,781,937		※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
再取得に必要な財産	0	466,019,742	
必要運転資金	0		
計算の特例	413,237,805		
合計	-228,980,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-228,980,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-228,980,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか 高い方の率)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
39,792,942	23%			32,828,558	4,137,332	4,137,332
456,255	23%			1	0	0
454,218	23%			1	0	0
986,999	23%			1	0	0
469,999	23%			1	0	0
123,017	23%			1	0	0
155,944	23%			9,956	2,152	2,152
125,052	23%			7,983	1,725	1,725
						4,141,209